

施策評価シート(令和2年度)

(基本施策の大綱) 6. 行政経営

(基本施策) (2) 財産・情報の適正な管理・活用

(評価担当者)

総合政策部長 山本 伸治

基本施策が目指す姿

市の財産と情報が、適切に管理されています。

関連する分野別計画

亀山市ICT利活用計画、亀山市公共施設等総合管理計画

成果指標

	単位	現状値		実績値					目標値	
				H29	H30	R1	R2	R3		
1	施設の統廃合を決定した公共施設数(累計)	施設	—	H28	2	2	2	2		3
2	オープンデータの公開データセット件数	件	0	H28	0	38	41	66		20
3										
4										
5										

市民アンケート調査

項目		現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [R2]	市民アンケートの考察
1	市の窓口やサービスが利用しやすい	重要度 1.40	1.34	1.33	
		満足度 0.14	0.19	0.25	
2	行政情報を市民が入手しやすいしくみが整っている(再掲)	重要度 0.97	0.91	0.95	
		満足度 0.08	0.17	0.12	
3		重要度			
		満足度			
4		重要度			
		満足度			
5		重要度			
		満足度			

総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
B まずまず進んでいる	<p>「行政情報の適切な管理」については、マイナンバーカードの活用によるびったりサービス(子育てワンストップサービス)の実施、オープンデータ化の推進、行政情報システムのクラウド化など概ね順調に進めることができており、個別判定をBとしている。</p> <p>「公有財産の効率的・効果的な活用」については、就学前教育・保育施設の再編方針を策定したこと、また、公共施設の照明LED化について、維持管理経費削減に向けた具体的な取組の検討に繋がったことで、個別判定をBとしている。</p> <p>「新庁舎建設の推進」については、基本計画策定段階で、新たに検討する事項が発生したことにより、計画策定期間を延長したことから、個別判定をCとしている。これらのことから、総合判定をBとした。</p>
反省点・課題	
<p>「行政情報の適切な管理」については、マイナンバーカードの普及が未だ十分ではないことから、その取得促進に努める必要がある。また、そのために証明書のコンビニ交付や、びったりサービス(子育てワンストップサービス)の充実など、スマート自治体への転換と更なる市民の利便性の向上を図る必要がある。</p> <p>「公有財産の効率的・効果的な活用」については、公共施設の照明のLED化について、維持管理経費の削減に向けた具体的な取り組み内容を検討を進める必要がある。「新庁舎建設の推進」については、新たな検討事項であるDXの進展、コロナ終息後の行政サービス、職員の働き方改革、公文書管理などを踏まえた検討を行う必要がある。</p>	

今後の展開方針

マイナンバーカードの更なる普及を促進し、証明書のコンビニ交付を充実させるとともに、活用の拡充を検討していくなど、亀山市ICT利活用計画の適切な進捗管理を行う。また、同計画が終期を迎えることから、これまでの取組を検証しDXの視点による次期計画の策定を進める。新庁舎整備基本計画策定について、DXの進展を見据えるとともにコロナ終息後の行政サービスや職員の働き方の変化などに加え、脱炭素社会に向けた庁舎の木造・木質化など、新たな検討事項について検討を行い、既に策定した基本計画(中間案)を見直す。

(施策の方向に関する評価)

施策の方向		行政情報の適切な管理					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】 亀山市ICT活用計画に基づき、マイナンバーカードを活用したびったりサービス(子育てワンストップサービス)や総合保健福祉システムのクラウド化を実施するとともに、行政情報オープンデータサイトを拡充した。また、情報セキュリティ研修などの職員研修を実施し、行政情報管理に関する職員意識の向上に努めた。公文書管理については、集中書庫の整理を実施した。	評価	【左記の活動により、施策は推進できているか】 マイナンバーカードの活用、オープンデータ化の推進、行政情報システムのクラウド化、公文書の取扱い等について、概ね順調に進めることができたことから、職員意識の向上を含めた行政情報の適切な管理について、まずまずの施策推進を図ることができた。また、公文書管理について、集中書庫内の整理により簿冊管理の適正化につながっている。			
				まずまず進んでいる			
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]		活動	成果
	17102	行政情報システム事業(住民情報系)	主	117,308 / 112,643		A	A
	17103	行政情報システム事業(内部情報系)	主	71,960 / 71,866		A	A
	19014	証明書等コンビニ交付事業	主	10,100 / 9,417		A	A
	2128	行政情報化推進研修事業	標	2,260 / 2,259		B	B
事業以外の取組	内容					活動	成果

施策の方向		公有財産の効率的・効果的な活用					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】 令和元年度に策定した公共建築物個別施設計画に定める個別施設の方向性に基づき、就学前教育・保育施設の再編方針を策定した。また、一部の公共施設や道路照明のLED化について、コストや契約方法の研究を行った。	評価	【左記の活動により、施策は推進できているか】 再編方針の策定により、今後の就学前教育・保育のニーズに対応した効率的かつ効果的な施設再編の推進に、また、公共施設における照明のLED化については、今後の維持管理経費の削減に向けた具体的な取組の検討に繋げることができた。			
				まずまず進んでいる			
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]		活動	成果
				/			
事業以外の取組	内容					活動	成果

施策の方向		新庁舎建設の推進					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
C	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】 DXの進展など新しい社会を見据えるとともに、コロナ終息後の行政サービスや職員の働き方の変化などを踏まえて検討する必要性が生じたため、基本計画の策定期間を延長した。 庁舎建設基金については、計画どおり積み立てを行い、基金残高は12億5千万円となった。	評価	【左記の活動により、施策は推進できているか】 新たに検討する事項が発生したことにより、庁舎整備の全体スケジュールを延長したことで、新庁舎の開庁時期が2年遅れることとなった。			
				あまり進んでいない			
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]		活動	成果
	17104	新庁舎整備事業	主	638 / 0		C	C
	12018	庁舎建設基金積立事業	標	50,000 / 50,000		A	A
事業以外の取組	内容					活動	成果